



お元気ですか！  
志村 たかよし です

第872号 2018年1月14日

日本共産党中央区議団

中央区 築地 1-1-1  
電話 3546-5563  
FAX 3546-9570

おめでとうございます

# 中央区の新成人は850人



新成人にエールを送る、左から小栗、志村、奥村、加藤区議。

1月8日、中央区主催「新成人のつどい」が開催されました。今年、中央区の新成人は850人で、去年より76人増えています。日本共産党区議団は、式典の前に新成人へのお祝いの言葉やエールをおくりました（写真）。

私は「日本でも世界でも、市民

の力で政治や社会を動かす時代を迎えている」と次のように訴えました。

日本でも世界でも、市民が政治と社会を動かす時代に

昨年総選挙では、安倍9条改憲に反対することを正面にかけた市民と野党が共闘する議席が、38から69へと躍進することができました。

これは、戦争法（安保関連法）に反対する国会前行動の中心になっていたシールズなどの若者たちや市民の方たちが、戦争法が強行された直後に「野党は共闘」と声をあげたことを契機にして生まれた流れの成果だと思います。

「市民と野党の共闘」は、参議院選挙、衆議院選挙での前進や、首長選挙で勝利するなど着実に広がってきています。

市民が政治を動かし、社会を動かすという「新しい時代」が、始まりつつあるのではないのでしょうか。

国連でも、各国の市民運動や小さな国々の頑張りもあって「核兵器禁止条約」が制定されたように、アメリカなどの大国が世界の動きを主導するという時代では、もう

「安倍改憲」NO！署名に反響



この日、会場前では「安倍9条改憲NO！中央区民アクション」の方たちが憲法改悪に反対する「3000万署名」に取り組みました。署名では新成人の方たちとの対話がはずみました。

なくなっています。

しかし、残念ながら日本の政府は「アメリカカベったり」を変えようとしていませんが…。

日本でも世界でも、市民一人ひとりの力によって社会を動かすというプロセスが進んでいます。新成人のみならず！

安倍政権による改憲を許さず、日本の平和な未来を切り開くために、若い力を存分に発揮してください！

日本共産党は、みなさんといっしょに頑張ります！

# 市街地再開発の間③

「28年間で1362億円を投入」

中央区における市街地再開発第1号は、90年2月に都市計画決定した勝どき1丁目地区（勝どきサンスクエア）です。

それから28年間で、中央区の市街地再開発事業に投入された補助金の総額は、1362億3592万円になります（表3）。

28年間で金額が多い年度は、

★第1位 16年度 144億8111万円

★第2位 17年度 134億0767万円

★第3位 00年度 131億6064万円

★第4位 99年度 127億4556万円

の順でした。

歳出に占める割合が多い年度は、

★第1位 00年度 20%

★第2位 99年度 18・2%

★第3位 16年度 15%

★第4位 17年度 14・1%

の順でした。

（表3）は、中央区の「歳入歳出決算書」をもとに、17年度は「予算書」をもとに作成しました。

99年度、00年度、16年度、17年度の市街地再開発の事業名は（表4）のとおりです。

（つづく）

（表4）

- 99年度（4件）  
晴海一丁目（公団）・同（組合）  
月島駅前・日本橋浜町三丁目西部、
- 00年度（5件）  
右の4カ所＋日本橋人形町一丁目、
- 16年度（8件）  
湊二丁目東・京橋二丁目西・勝どき  
五丁目・月島一丁目西仲通り・銀座  
六丁目・勝どき東・日本橋二丁目・  
日本橋室町三丁目、
- 17年度（7件）  
湊二丁目東・月島一丁目西仲通り・  
勝どき東・日本橋二丁目・日本橋室  
町三丁目・月島三丁目南・豊海、

（表3）

決算額で見た市街地再開発助成額（2017年度は予算額）

年度	助成額	一般会計額	比率	件数
1990年度	1億4662万	563億7637万	0.2%	1
1991年度	2億4180万	581億6052万	0.4%	2
1992年度	5億1860万	638億2462万	0.8%	4
1993年度	10億5280万	682億4476万	1.5%	4
1994年度	20億0400万	610億5065万	3.3%	4
1995年度	52億0329万	706億1236万	7.4%	4
1996年度	36億9296万	656億6644万	5.6%	2
1997年度	14億8380万	571億5747万	2.6%	3
1998年度	29億8741万	601億4080万	5.0%	3
1999年度	127億4556万	700億7901万	18.2%	4
2000年度	131億6064万	662億8369万	19.9%	5
2001年度	22億3238万	547億7433万	4.1%	3
2002年度	23億8300万	555億3216万	4.3%	2
2003年度	22億0560万	578億9951万	3.8%	2
2004年度	28億5640万	591億9221万	4.8%	4
2005年度	29億4360万	599億9566万	4.9%	5
2006年度	60億7822万	655億4817万	9.3%	4
2007年度	74億2117万	671億8258万	11.0%	5
2008年度	39億2463万	638億2521万	6.2%	3
2009年度	47億1864万	681億4126万	6.9%	5
2010年度	28億6978万	682億2990万	4.2%	6
2011年度	34億1740万	695億7405万	4.9%	5
2012年度	43億8474万	775億8219万	5.7%	4
2013年度	40億6148万	770億7489万	5.3%	6
2014年度	76億1696万	803億1924万	9.5%	7
2015年度	79億9566万	839億9553万	9.5%	7
2016年度	144億8111万	967億2138万	15.0%	8
2017年度	134億0767万	953億2171万	14.1%	7
<b>総計</b>	<b>1362億3592万円</b>			